

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社アイリックコーポレーション

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------|
| 【提出書類】 | 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿 |
| 【提出日】 | 平成30年9月4日 |
| 【会社名】 | 株式会社アイリックコーポレーション |
| 【英訳名】 | IRRC Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝本 竜二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目27番20号 |
| 【電話番号】 | (03) 5840-9550 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 戸谷 元彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目27番20号 |
| 【電話番号】 | (03) 5840-9550 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 戸谷 元彦 |

1【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

平成30年8月20日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」の当初記載していた「保険クリニックグループ支援策」及び「保険会社の営業施策に従って支払われるインセンティブボーナス」は、平成30年3月末で終了しており、記載内容の一部に誤りがあり、これを訂正するため、また、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他」の第23期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表の注記に係る記載を追加するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。なお、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他」の訂正後の記載については、追加内容が多岐にわたるため、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

2【訂正事項】

| | |
|--------------|---|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 3 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 4 事業等のリスク | 4 |
| 5 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 第5 経理の状況 | 6 |
| 1 連結財務諸表等 | 6 |
| (2) その他 | 6 |

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他」の追加記載部分については、_____ 罫を省略しております。）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(2) ソリューション事業（株式会社アイリックコーポレーション）

（訂正前）

ソリューション事業は、FC部門とAS部門から構成されております。

FC部門は、全国149店舗（平成30年7月末）の『保険クリニック』FC店に対し、『保険IQシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』を提供し、教育・研修や情報提供、店舗運営ノウハウ、プロモーション等のサポートを行い、直営店と同等のサービスを全国で展開しております。同部門の収益源としては、FC運営代理店（以下「運営代理店」）から支払われる「初期登録料・基本料金・店舗料金」、「ロイヤリティ」及びノベルティ売上・教育研修売上等があります。

同部門の収益の流れとしては、運営代理店と「保険クリニック基本契約」及び「共同募集契約」を締結し、上記のシステム及びサポートを提供し、当該運営代理店より「初期登録料」、「基本料金」及び「店舗料金」が支払われ、その他サービス提供に応じて「ノベルティ売上」または「教育研修売上」を計上しております。また、運営代理店と「ロイヤリティ契約（注3）」を契約し、保険会社より運営代理店に保険クリニックグループ支援策としての手数料が支払われた場合、その半額を「ロイヤリティ」として運営代理店から支払われます。なお、アフィリエイト業者またはリーズ業者から紹介された見込み客を、FC店に送客することもあります。

AS部門は、金融機関・保険代理店・企業代理店等に対して、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び『AS-BOX』を提供するとともに、教育研修サービスを提供しております。『ASシステム』及び『AS-BOX』のID数は、平成30年7月末で4,878IDに到達しました。またシステムユーザーに対し、教育研修サービスや保険証券をお預かりして代わりに分析するサービス等も提供しております。

同部門の収益の流れとしては、金融機関・保険代理店・企業代理店等と「システム利用契約」を締結し、上記システムを提供することで、「登録料」及び「月額利用料」が支払われ、教育研修サービスの提供に応じて、「教育研修売上」を計上しております。

（訂正後）

ソリューション事業は、FC部門とAS部門から構成されております。

FC部門は、全国149店舗（平成30年7月末）の『保険クリニック』FC店に対し、『保険IQシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』を提供し、教育・研修や情報提供、店舗運営ノウハウ、プロモーション等のサポートを行い、直営店と同等のサービスを全国で展開しております。同部門の収益源としては、FC運営代理店（以下「運営代理店」）から支払われる「初期登録料・基本料金・店舗料金」、「ロイヤリティ」及びノベルティ売上・教育研修売上等があります。

同部門の収益の流れとしては、運営代理店と「保険クリニック基本契約」及び「共同募集契約」を締結し、上記のシステム及びサポートを提供し、当該運営代理店より「初期登録料」、「基本料金」及び「店舗料金」が支払われ、その他サービス提供に応じて「ノベルティ売上」または「教育研修売上」を計上しております。また、運営代理店と「ロイヤリティ契約（注3）」を契約し、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額が「ロイヤリティ」として運営代理店から支払われます。なお、アフィリエイト業者またはリーズ業者から紹介された見込み客を、FC店に送客することもあります。

AS部門は、金融機関・保険代理店・企業代理店等に対して、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び『AS-BOX』を提供するとともに、教育研修サービスを提供しております。『ASシステム』及び『AS-BOX』のID数は、平成30年7月末で4,878IDに到達しました。またシステムユーザーに対し、教育研修サービスや保険証券をお預かりして代わりに分析するサービス等も提供しております。

同部門の収益の流れとしては、金融機関・保険代理店・企業代理店等と「システム利用契約」を締結し、上記システムを提供することで、「登録料」及び「月額利用料」が支払われ、教育研修サービスの提供に応じて、「教育研修売上」を計上しております。

(3) システム事業（株式会社インフォディオ）

（訂正前）

保険分析・販売支援等のシステム開発及びその他ソフトウェア受託開発等を、連結子会社である株式会社インフォディオにて行っております。同事業の収益源は、システム・ソフトウェアの開発に係る売上になります。

同事業の収益の流れとしては、株式会社アイリックコーポレーションまたはその他企業より、システム・ソフトウェアの開発を受注し、当会社から「開発費」を受け取ります。

（注1）アフィリエイト業者は、当社のサイトにリンクするバナーを掲載するアフィリエイトやブロガーと当社を仲介する会社。リーズ業者は、自社のサイトや広告等を通じて集めた見込み客を送客する会社。

（注2）業務協力者は、保険の活用が有益であると思われる先の情報を当社に提供することについて、業務委託契約を締結している法人、個人。

（注3）ロイヤリティ契約は、『保険クリニック』FC店になることによって保険会社から受け取ることができる手数料もしくはインセンティブボーナスから、その一部をロイヤリティとしてFC本部である当社に対して支払うことを取り決めた、当社と当該運営代理店の間で締結される契約。

なお、当社グループにて開発したシステム及びサービス等の概要は次の通りであります。

・『保険IQシステム』

保険分析・検索システム『保険IQシステム』は当社グループが独自開発したシステムであり、生命保険の保障内容等を図示したシートにまとめて説明することができ、お客様の意向に従って保険商品をワンタッチで検索、絞り込み、比較することを可能にしたものです。

具体的には、パソコンやタブレットによる簡単な操作で、①既契約保険の証券分析、②ライフプラン機能による保障リスク分析、③20社以上の保険会社の保険商品を一括して検索、同一フォームの比較表を作成して商品提案、④一部の保険会社についてはシステム連携により、申し込み手続きまでを同システムで完結することができます。また意向把握機能や提案履歴管理機能等、改正保険業法にも対応したものとなっています。

同システムは直営店だけでなく、運営代理店に対してもインターネット経由で提供しております。

・『ASシステム』

生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』は、上記の『保険IQシステム』を汎用化したシステムであり、運営代理店以外の保険代理店、金融機関及び企業代理店等に提供しております。

・『AS-BOX』

保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』は、上記の『保険IQシステム』または『ASシステム』の機能のうち、既契約保険の証券分析機能が搭載されていない、簡易版のシステムであり、運営代理店、それ以外の保険代理店、金融機関及び企業代理店等に提供しております。

・AI（人工知能）技術を活用した「生命保険証券の自動分析サービス」

AIを搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用して生命保険証券を自動分析するサービスです。上記『保険IQシステム』と連携し、『保険クリニック』直営店やFC店でのサービス提供を順次開始しております。また、同サービスは、『ASシステム』のオプション、「証券分析AIアシスト機能」としてもリリースいたしました。

・『保険フォルダ』アプリ

お客様が現在加入している保険証券をスマートフォンのカメラで撮影するだけで、保険証券の画像と保障内容をアプリ内で一括管理し、必要な時に保険の保障内容や、月額・年間の合計保険料等を「いつでも」「どこでも」確認することができるスマートフォン向けアプリです。

・「IQリモ・コン～どこでもリモート保険相談～」によるリモートコンサルティング・サービス

『保険IQシステム』と連携し、自宅や『保険クリニック』の店舗において、Webを使って保険相談ができるサービスです。同サービスを活用する事で、相談しやすい店舗環境を守りつつ、より身近な場所への出店を加速し利便性を高めることができます。

(訂正後)

保険分析・販売支援等のシステム開発及びその他ソフトウェア受託開発等を、連結子会社である株式会社インフォデオにて行っております。同事業の収益源は、システム・ソフトウェアの開発に係る売上になります。

同事業の収益の流れとしては、株式会社アイリックコーポレーションまたはその他企業より、システム・ソフトウェアの開発を受注し、当該会社から「開発費」を受け取ります。

(注1) アフィリエイト業者は、当社のサイトにリンクするバナーを掲載するアフィリエイターやブロガーと当社を仲介する会社。リーズ業者は、自社のサイトや広告等を通じて集めた見込み客を送客する会社。

(注2) 業務協力者は、保険の活用が有益であると思われる先の情報を当社に提供することについて、業務委託契約を締結している法人、個人。

(注3) ロイヤリティ契約は、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額をロイヤリティとしてF C本部である当社に対して支払うことを取り決めた、当社と当該運営代理店の間で締結される契約。

なお、当社グループにて開発したシステム及びサービス等の概要は次の通りであります。

・『保険IQシステム』

保険分析・検索システム『保険IQシステム』は当社グループが独自開発したシステムであり、生命保険の保障内容等を図示したシートにまとめて説明することができ、お客様の意向に従って保険商品をワンタッチで検索、絞り込み、比較することを可能にしたものです。

具体的には、パソコンやタブレットによる簡単な操作で、①既契約保険の証券分析、②ライフプラン機能による保障リスク分析、③20社以上の保険会社の保険商品を一括して検索、同一フォームの比較表を作成して商品提案、④一部の保険会社についてはシステム連携により、申し込み手続きまでを同システムで完結することができます。また意向把握機能や提案履歴管理機能等、改正保険業法にも対応したものとなっています。

同システムは直営店だけでなく、運営代理店に対してもインターネット経由で提供しております。

・『ASシステム』

生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』は、上記の『保険IQシステム』を汎用化したシステムであり、運営代理店以外の保険代理店、金融機関及び企業代理店等に提供しております。

・『AS-BOX』

保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』は、上記の『保険IQシステム』または『ASシステム』の機能のうち、既契約保険の証券分析機能が搭載されていない、簡易版のシステムであり、運営代理店、それ以外の保険代理店、金融機関及び企業代理店等に提供しております。

・AI（人工知能）技術を活用した「生命保険証券の自動分析サービス」

AIを搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用して生命保険証券を自動分析するサービスです。上記『保険IQシステム』と連携し、『保険クリニック』直営店やF C店でのサービス提供を順次開始しております。また、同サービスは、『ASシステム』のオプション、「証券分析AIアシスト機能」としてもリリースいたしました。

・『保険フォルダ』アプリ

お客様が現在加入している保険証券をスマートフォンのカメラで撮影するだけで、保険証券の画像と保障内容をアプリ内で一括管理し、必要な時に保険の保障内容や、月額・年間の合計保険料等を「いつでも」「どこでも」確認することができるスマートフォン向けアプリです。

・「IQリモ・コン〜どこでもリモート保険相談〜」によるリモートコンサルティング・サービス

『保険IQシステム』と連携し、自宅や『保険クリニック』の店舗において、Webを使って保険相談ができるサービスです。同サービスを活用する事で、相談しやすい店舗環境を守りつつ、より身近な場所への出店を加速し利便性を高めることができます。

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(15) 保険会社による保険手数料率変更のリスクについて

(訂正前)

保険販売事業の主たる収入は保険手数料収入です。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険手数料を受領しております。保険手数料には、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程により様々な受領形態があり、一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、保険契約成立後の初年度に受領する初年度手数料と、その後の契約継続期間中に受け取る次年度以降手数料を保険会社から受領しており、保険料に対する保険手数料の比率は初年度手数料の方が高い形態を選択しております。その他、保険会社の営業施策に従って支払われるインセンティブボーナスと呼ばれる手数料があります。保険会社が手数料規程またはインセンティブボーナスに関する施策を変更し、当社が受領する保険手数料率が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

保険販売事業の主たる収入は保険手数料収入です。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険手数料を受領しております。保険手数料には、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程により様々な受領形態があり、一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、保険契約成立後の初年度に受領する初年度手数料と、その後の契約継続期間中に受け取る次年度以降手数料を保険会社から受領しており、保険料に対する保険手数料の比率は初年度手数料の方が高い形態を選択しております。なお、手数料については、お客様本位の業務運営の趣旨に則り、品質を評価基準として支払われる手数料体系が導入されております。保険会社が手数料規程に関する施策を変更し、当社が受領する保険手数料率が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

(2) 保険クリニックグループ支援策を実施する保険会社

保険クリニックグループ支援策とは、保険会社が保険クリニックグループ支援のため、代理店業務委託契約を締結している『保険クリニック』直営店およびFC店に対し、一定の基準により、通常の手数料とは別に追加手数料を支払う施策のことであり、各運営代理店とはロイヤリティ契約を締結しており、同支援にかかる手数料の半額はロイヤリティとしてFC本部である当社に支払われます。

同支援策を実施する保険会社は次の通りです（五十音順）。

なお、オリックス生命保険株式会社についてはデータ提供料として、同社より直接当社に支払われます。また、マニユライフ生命保険株式会社については、旧制度である代理店マネジメント契約（注）も併用となります。

FWD富士生命保険株式会社

朝日生命保険相互会社

アフラック生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

マニユライフ生命保険株式会社

メディケア生命保険株式会社

※上記各契約の大層は、有効期間を1年間とし、当事者から何等の申し出がない場合には更に1年間自動延長され、以後も同様です。

(注)代理店マネジメント契約とは、保険会社に代わって、FC店に対する教育・研修、情報提供、店舗運営ノウハウ、プロモーション等のサポートを行い、その報酬として、当該FC店による同保険会社の保険販売等に基づき、保険会社から手数料を受け取るというものです。

(3) 『保険クリニック』FC店を運営する運営代理店との間で締結する契約

① 保険クリニック基本契約

保険クリニック基本契約は、保険代理店に対し、『保険クリニック』FC店舗を開設・運営し、当社のシステムを利用することを許諾するための契約です。また同契約により当社は、保険業法施行規則に定める保険募集人指導事業者として、運営代理店の経営及び運営等に対し指導及び監査等を行うことが出来ます。

② 生命保険および損害保険共同募集契約

生命保険および損害保険共同募集契約は、運営代理店への送客に伴う共同募集を行い、当社が受け取る保険手数料の比率等を定めたものです。

③ ロイヤリティ契約(保険クリニックグループ支援策に関する覚書)

上記2に記載の通りです。

※上記①の契約に基づき、運営代理店から受け取る各種手数料等は以下の通りです。

- ・初期登録料(新規登録時のみ)
- ・基本料金(1代理店ごと。毎月受領)
- ・店舗料金(1店舗ごと。毎月受領)

※上記②の契約に基づく共同募集は、原則、保険手数料の折半部分を保険会社から受け取っております。

※上記③の覚書に基づくロイヤリティについては、同支援策に係る支援金が保険クリニックグループ支援策を実施する保険会社から運営代理店に支払われた場合、当該運営代理店より折半部分が支払われます。

(訂正後)

(2) 『保険クリニック』FC店を運営する運営代理店との間で締結する契約

① 保険クリニック基本契約

保険クリニック基本契約は、保険代理店に対し、『保険クリニック』FC店舗を開設・運営し、当社のシステムを利用することを許諾するための契約です。また同契約により当社は、保険業法施行規則に定める保険募集人指導事業者として、運営代理店の経営及び運営等に対し指導及び監査等を行うことが出来ます。

② 生命保険および損害保険共同募集契約

生命保険および損害保険共同募集契約は、運営代理店への送客に伴う共同募集を行い、当社が受け取る保険手数料の比率等を定めたものです。

③ ロイヤリティ契約

ロイヤリティ契約は、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額をロイヤリティとしてFC本部である当社に対して支払うことを取り決めた、当社と当該運営代理店との間で締結される契約です。

※上記①の契約に基づき、運営代理店から受け取る各種手数料等は以下の通りです。

- ・初期登録料(新規登録時のみ)
- ・基本料金(1代理店ごと。毎月受領)
- ・店舗料金(1店舗ごと。毎月受領)

※上記②の契約に基づく共同募集は、原則、保険手数料の折半部分を保険会社から受け取っております。

※上記③の覚書に基づくロイヤリティについては、保険会社から運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額が当該運営代理店より支払われます。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成30年8月13日開催の取締役会において承認された第23期連結会計年度（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

① 連結財務諸表

(訂正前)

イ 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|----------------|--|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 937,888 |
| 売掛金 | | 316,169 |
| 繰延税金資産 | | 32,318 |
| その他 | | 84,700 |
| 貸倒引当金 | | △322 |
| 流動資産合計 | | 1,370,753 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | | 222,519 |
| 減価償却累計額 | | △88,820 |
| 減損損失累計額 | | △310 |
| 建物附属設備 (純額) | | 133,388 |
| 車両運搬具 | | 7,911 |
| 減価償却累計額 | | △3,115 |
| 車両運搬具 (純額) | | 4,795 |
| 工具、器具及び備品 | | 98,796 |
| 減価償却累計額 | | △80,010 |
| 減損損失累計額 | | △0 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | | 18,786 |
| リース資産 | | 21,300 |
| 減価償却累計額 | | △5,987 |
| リース資産 (純額) | | 15,312 |
| 有形固定資産合計 | | 172,282 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 10,325 |
| ソフトウェア | | 274,422 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 4,837 |
| その他 | | 1,149 |
| 無形固定資産合計 | | 290,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保証金 | | 217,434 |
| 繰延税金資産 | | 15,597 |
| その他 | | 65,470 |
| 投資その他の資産合計 | | 298,502 |
| 固定資産合計 | | 761,520 |
| 資産合計 | | 2,132,273 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年6月30日)

| | |
|---------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 18,240 |
| 未払金 | 142,305 |
| 未払費用 | 71,506 |
| 未払法人税等 | 30,900 |
| 役員賞与引当金 | 15,198 |
| 解約調整引当金 | 7,837 |
| その他 | 80,522 |
| 流動負債合計 | 366,509 |
| 固定負債 | |
| 長期未払金 | 11,290 |
| その他 | 14,381 |
| 固定負債合計 | 25,671 |
| 負債合計 | 392,181 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 694,500 |
| 資本剰余金 | 618,208 |
| 利益剰余金 | 438,930 |
| 自己株式 | △13,200 |
| 株主資本合計 | 1,738,438 |
| 新株予約権 | 1,654 |
| 純資産合計 | 1,740,092 |
| 負債純資産合計 | 2,132,273 |

ロ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,093,502 |
| 売上原価 | 397,065 |
| 売上総利益 | 2,696,437 |
| 解約調整引当金繰入額 | 248 |
| 差引売上総利益 | 2,696,189 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,429,208 |
| 営業利益 | 266,981 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 24 |
| 受取賃貸料 | 6,138 |
| 助成金収入 | 2,282 |
| その他 | 286 |
| 営業外収益合計 | 8,732 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 19,607 |
| 賃貸収入原価 | 3,000 |
| その他 | 1,982 |
| 営業外費用合計 | 24,590 |
| 経常利益 | 251,122 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 933 |
| 特別利益合計 | 933 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,552 |
| 減損損失 | 310 |
| 特別損失合計 | 1,862 |
| 税金等調整前当期純利益 | 250,194 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,363 |
| 法人税等調整額 | 34,250 |
| 法人税等合計 | 75,613 |
| 当期純利益 | 174,580 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 174,580 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|
| 当期純利益 | 174,580 |
| その他の包括利益 | |
| その他の包括利益合計 | — |
| 包括利益 | 174,580 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 174,580 |

ハ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 444,500 | 368,208 | 264,350 | △13,200 | 1,063,858 | 1,654 | 1,065,512 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の 転換 | 250,000 | 250,000 | | | 500,000 | | 500,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利 益 | | | 174,580 | | 174,580 | | 174,580 |
| 当期変動額合計 | 250,000 | 250,000 | 174,580 | — | 674,580 | — | 674,580 |
| 当期末残高 | 694,500 | 618,208 | 438,930 | △13,200 | 1,738,438 | 1,654 | 1,740,092 |

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年7月1日
至 平成30年6月30日)

| | |
|----------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 250,194 |
| 減価償却費 | 122,153 |
| 減損損失 | 310 |
| のれん償却額 | 2,487 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 119 |
| 支払利息 | 19,607 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △933 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △32,308 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △10,613 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,986 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,918 |
| 解約調整引当金の増減額 (△は減少) | 248 |
| 固定資産除却損 | 1,552 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △82,725 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 30,708 |
| その他 | △21,237 |
| 小計 | 274,629 |
| 利息及び配当金の受取額 | 71 |
| 利息の支払額 | △23,002 |
| 法人税等の支払額 | △35,960 |
| 訴訟関連損失の支払額 | △18,040 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △58,378 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,569 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △106,167 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 83 |
| 差入保証金の差入による支出 | △33,946 |
| 差入保証金の回収による収入 | 24,067 |
| その他 | △9,144 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △181,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △300,000 |
| リース債務の返済による支出 | △4,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,621 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △59 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 11,101 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 926,787 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 937,888 |

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のFC店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『AS-BOX』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に全社費用及び資産の配分方法を見直し、事業セグメントの利益及び資産の算定方法の変更を行っております。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|---------------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 保険販売事業 | ソリューシ ョン事業 | システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,879,394 | 877,731 | 91,572 | 2,848,698 | — | 2,848,698 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 140,160 | 140,160 | △140,160 | — |
| 計 | 1,879,394 | 877,731 | 231,732 | 2,988,858 | △140,160 | 2,848,698 |
| セグメント利益 | 319,588 | 286,473 | 17,677 | 623,739 | △391,855 | 231,883 |
| セグメント資産 | 658,188 | 330,583 | 121,627 | 1,110,400 | 943,597 | 2,053,998 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 70,978 | 25,819 | 3,738 | 100,536 | 21,775 | 122,311 |
| 減損損失 | 10,162 | — | — | 10,162 | — | 10,162 |
| のれんの償却額 | 5,213 | 102 | — | 5,316 | — | 5,316 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 139,904 | 57,091 | 778 | 197,775 | △13,339 | 184,435 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△391,855千円には、セグメント間未実現利益の消去△14,327千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,528千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額943,597千円には、セグメント間債権債務消去△17,335千円、セグメント間未実現利益消去△49,733千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,667千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△12,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,700千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額14,510千円、セグメント間未実現利益の消去△27,850千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 保険販売事業 | ソリューション事業 | システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,004,323 | 901,525 | 187,653 | 3,093,502 | — | 3,093,502 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 108,240 | 108,240 | △108,240 | — |
| 計 | 2,004,323 | 901,525 | 295,893 | 3,201,742 | △108,240 | 3,093,502 |
| セグメント利益 | 361,692 | 297,124 | 18,894 | 677,710 | △410,729 | 266,981 |
| セグメント資産 | 543,893 | 488,018 | 151,132 | 1,183,043 | 949,230 | 2,132,273 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 68,594 | 39,349 | 5,839 | 113,783 | 8,370 | 122,153 |
| 減損損失 | 310 | — | — | 310 | — | 310 |
| のれんの償却額 | 2,364 | 123 | — | 2,487 | — | 2,487 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 108,441 | 53,170 | 20,098 | 181,710 | △12,937 | 168,772 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△410,729千円には、セグメント間未実現利益の消去△213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,515千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに所属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額949,230千円には、セグメント間債権債務消去△16,780千円、セグメント間未実現利益消去△50,536千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,016,548千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△14,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,886千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額2,380千円、セグメント間未実現利益の消去△15,318千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

| | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 507円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58円81銭 |

(注) 1. 当社は、平成30年7月10日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 174,580 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 174,580 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,968,466 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び単元株制度の採用)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月10日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 34,460株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 3,411,540株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 3,446,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 10,000,000株 |

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年7月10日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年7月10日以降、下記のとおり調整いたしました。

| | 取締役会決議日 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|------------|---------|---------|
| 第7回新株予約権 | 平成24年7月13日 | 83,000円 | 830円 |

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、平成30年7月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年7月10日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。 |

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月10日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。

(訂正後)

イ 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|----------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 937,888 |
| 売掛金 | 316,169 |
| 繰延税金資産 | 32,318 |
| その他 | 84,700 |
| 貸倒引当金 | △322 |
| 流動資産合計 | 1,370,753 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物附属設備 | 222,519 |
| 減価償却累計額 | △88,820 |
| 減損損失累計額 | △310 |
| 建物附属設備 (純額) | 133,388 |
| 車両運搬具 | 7,911 |
| 減価償却累計額 | △3,115 |
| 車両運搬具 (純額) | 4,795 |
| 工具、器具及び備品 | 98,796 |
| 減価償却累計額 | △80,010 |
| 減損損失累計額 | △0 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 18,786 |
| リース資産 | 21,300 |
| 減価償却累計額 | △5,987 |
| リース資産 (純額) | 15,312 |
| 有形固定資産合計 | 172,282 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 10,325 |
| ソフトウェア | 274,422 |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,837 |
| その他 | 1,149 |
| 無形固定資産合計 | 290,735 |
| 投資その他の資産 | |
| 保証金 | 217,434 |
| 繰延税金資産 | 15,597 |
| その他 | 65,470 |
| 投資その他の資産合計 | 298,502 |
| 固定資産合計 | 761,520 |
| 資産合計 | 2,132,273 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年6月30日)

| | |
|---------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 18,240 |
| 未払金 | 142,305 |
| 未払費用 | 71,506 |
| 未払法人税等 | 30,900 |
| 役員賞与引当金 | 15,198 |
| 解約調整引当金 | 7,837 |
| その他 | 80,522 |
| 流動負債合計 | 366,509 |
| 固定負債 | |
| 長期未払金 | 11,290 |
| その他 | 14,381 |
| 固定負債合計 | 25,671 |
| 負債合計 | 392,181 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 694,500 |
| 資本剰余金 | 618,208 |
| 利益剰余金 | 438,930 |
| 自己株式 | △13,200 |
| 株主資本合計 | 1,738,438 |
| 新株予約権 | 1,654 |
| 純資産合計 | 1,740,092 |
| 負債純資産合計 | 2,132,273 |

ロ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,093,502 |
| 売上原価 | 397,065 |
| 売上総利益 | 2,696,437 |
| 解約調整引当金繰入額 | 248 |
| 差引売上総利益 | 2,696,189 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,429,208 |
| 営業利益 | 266,981 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 24 |
| 受取賃貸料 | 6,138 |
| 助成金収入 | 2,282 |
| その他 | 286 |
| 営業外収益合計 | 8,732 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 19,607 |
| 賃貸収入原価 | 3,000 |
| その他 | 1,982 |
| 営業外費用合計 | 24,590 |
| 経常利益 | 251,122 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | ※2 933 |
| 特別利益合計 | 933 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | ※3 1,552 |
| 減損損失 | ※4 310 |
| 特別損失合計 | 1,862 |
| 税金等調整前当期純利益 | 250,194 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,363 |
| 法人税等調整額 | 34,250 |
| 法人税等合計 | 75,613 |
| 当期純利益 | 174,580 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 174,580 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|
| 当期純利益 | 174,580 |
| その他の包括利益 | |
| その他の包括利益合計 | — |
| 包括利益 | 174,580 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 174,580 |

ハ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 444,500 | 368,208 | 264,350 | △13,200 | 1,063,858 | 1,654 | 1,065,512 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の 転換 | 250,000 | 250,000 | | | 500,000 | | 500,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利 益 | | | 174,580 | | 174,580 | | 174,580 |
| 当期変動額合計 | 250,000 | 250,000 | 174,580 | — | 674,580 | — | 674,580 |
| 当期末残高 | 694,500 | 618,208 | 438,930 | △13,200 | 1,738,438 | 1,654 | 1,740,092 |

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年7月1日
至 平成30年6月30日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 250,194 |
| 減価償却費 | 122,153 |
| 減損損失 | 310 |
| のれん償却額 | 2,487 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 119 |
| 支払利息 | 19,607 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △933 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △32,308 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △10,613 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,986 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,918 |
| 解約調整引当金の増減額 (△は減少) | 248 |
| 固定資産除却損 | 1,552 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △82,725 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 30,708 |
| その他 | △21,237 |
| 小計 | 274,629 |
| 利息及び配当金の受取額 | 71 |
| 利息の支払額 | △23,002 |
| 法人税等の支払額 | △35,960 |
| 訴訟関連損失の支払額 | △18,040 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △58,378 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,569 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △106,167 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 83 |
| 差入保証金の差入による支出 | △33,946 |
| 差入保証金の回収による収入 | 24,067 |
| その他 | △9,144 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △181,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △300,000 |
| リース債務の返済による支出 | △4,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,621 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △59 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 11,101 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 926,787 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 937,888 |

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社インフォディオ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

貯蔵品

先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 解約調整引当金

当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積られる解約調整金見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による、連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による、連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------|--|
| 広告宣伝費 | 193,034千円 |
| 給料手当及び賞与 | 997,731 |
| 地代家賃 | 315,016 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,198 |
| 支払手数料 | 151,949 |

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------|--|
| 車両運搬具 | 933千円 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------|--|
| 建物附属設備 | 155千円 |
| 工具、器具及び備品 | 248 |
| ソフトウェア | 1,071 |
| その他 | 77 |
| 計 | 1,552 |

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|---------------------------|------|-----------|--------------|
| 保険クリニック湘南藤沢店 (神奈川県藤沢市) | 店舗設備 | 建物附属設備 | 310 |
| | | 工具、器具及び備品 | 0 |

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗設備は、移転の意思決定を行ったことから、処分が確定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 29,460 | 5,000 | — | 34,460 |
| 合計 | 29,460 | 5,000 | — | 34,460 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 200 | — | — | 200 |
| 合計 | 200 | — | — | 200 |

(注) 平成30年5月31日に新株予約権の行使があり、発行済株式総数が5,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|--------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1. | 普通株式 | 5,000 | — | 5,000 | — | — |
| | 2. | | | | | | |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | 1,654 | |
| | 合計 | — | 5,000 | — | 5,000 | — | 1,654 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------|--|
| 現金及び預金勘定 | 937,888千円 |
| 現金及び現金同等物 | 937,888千円 |

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

転換社債型新株予約権付社債 (以下、同社債) の転換請求により、同社債が500,000千円減少し、資本金、資本剰余金がそれぞれ250,000千円増加しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余剰資金は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は毎月、資金繰計画を作成することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 937,888 | 937,888 | — |
| (2) 売掛金 | 316,169 | 316,169 | — |
| 資産計 | 1,254,058 | 1,254,058 | — |
| (1) 買掛金 | 18,240 | 18,240 | — |
| (2) 未払金 | 123,545 | 123,545 | — |
| (3) 長期未払金（1年内返済予定の長期未払金を含む） | 30,051 | 29,740 | △310 |
| 負債計 | 171,837 | 171,526 | △310 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金（1年内返済予定の長期未払金を含む）

将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|--------|-------------------------|
| 保証金（※） | 217,434 |

(※) 賃借物件において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 937,888 | — | — | — |
| 売掛金 | 316,169 | — | — | — |
| 合計 | 1,254,058 | — | — | — |

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、20,855千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 決議年月日 | 平成24年7月13日⑦ |
|-------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4 当社社外取締役 1 当社監査役 3 当社従業員 1 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 200,000株 |
| 付与日 | 平成24年8月15日 |
| 権利確定条件 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成24年8月15日より 平成34年8月14日まで |

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年7月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、本新株予約権の行使期間において、以下に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、権利行使価額の90%に相当する価格にて、行使期間満了日までに残存するすべての新株予約権を行使しなければならないものとする。

(a) 権利行使価額に50%を乗じた価格を下回る価格を払込金額とする当社普通株式にかかる募集株式の発行が行われた場合(ただし、払込金額が会社法第199条第3項もしくは同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除くものとする。)

(b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合において、権利行使価額に50%を乗じた価格を下回る価格による当社普通株式の売買その他の対価を必要とする取引が行われた場合(ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除くものとする。)

(c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合において、各事業年度末日を基準日としてDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)ならびに類似会社比較法の方法により評価された株式評価額が権利行使価額に50%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合

(d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場されている場合において、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が権利行使価額に50%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権を放棄することができないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| 決議年月日 | 平成24年7月13日⑦ |
|-----------|-------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 200,000 |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 200,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

(注) 平成30年7月10日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

| 決議年月日 | 平成24年7月13日⑦ |
|--------------------|-------------|
| 権利行使価格 (円) | 830 (注) 2 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — |

(注) 1. 平成30年7月10日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2. 新株予約権の発行決議日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- a. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- b. 当社が当社普通株式につき時価を下回る金額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- c. 新株予約権の行使条件 a. に該当し、新株予約権を行使する場合は、行使価額の90%の価額を行使価額とするものとする。

d. 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積り方法は、類似会社比較方式とDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）の併用方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

| | |
|---|-----|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 一千円 |

(税効果会計関係)

当連結会計年度（平成30年6月30日）

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 3,322千円 |
| 未払金 | 1,921 |
| 未払費用 | 1,880 |
| 繰延資産 | 5,600 |
| 保証金 | 3,591 |
| 繰越欠損金 | 15,917 |
| 固定資産の未実現利益 | 17,755 |
| その他 | 11,414 |
| 繰延税金資産小計 | 61,403 |
| 評価性引当額 | △13,488 |
| 繰延税金資産の純額 | 47,915 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のFC店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『AS-BOX』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に全社費用及び資産の配分方法を見直し、事業セグメントの利益及び資産の算定方法の変更を行っております。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 保険販売事業 | ソリューション事業 | システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,879,394 | 877,731 | 91,572 | 2,848,698 | — | 2,848,698 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 140,160 | 140,160 | △140,160 | — |
| 計 | 1,879,394 | 877,731 | 231,732 | 2,988,858 | △140,160 | 2,848,698 |
| セグメント利益 | 319,588 | 286,473 | 17,677 | 623,739 | △391,855 | 231,883 |
| セグメント資産 | 658,188 | 330,583 | 121,627 | 1,110,400 | 943,597 | 2,053,998 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 70,978 | 25,819 | 3,738 | 100,536 | 21,775 | 122,311 |
| 減損損失 | 10,162 | — | — | 10,162 | — | 10,162 |
| のれんの償却額 | 5,213 | 102 | — | 5,316 | — | 5,316 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 139,904 | 57,091 | 778 | 197,775 | △13,339 | 184,435 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△391,855千円には、セグメント間未実現利益の消去△14,327千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,528千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額943,597千円には、セグメント間債権債務消去△17,335千円、セグメント間未実現利益消去△49,733千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,667千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△12,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,700千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額14,510千円、セグメント間未実現利益の消去△27,850千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 保険販売事業 | ソリューション事業 | システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,004,323 | 901,525 | 187,653 | 3,093,502 | — | 3,093,502 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 108,240 | 108,240 | △108,240 | — |
| 計 | 2,004,323 | 901,525 | 295,893 | 3,201,742 | △108,240 | 3,093,502 |
| セグメント利益 | 361,692 | 297,124 | 18,894 | 677,710 | △410,729 | 266,981 |
| セグメント資産 | 543,893 | 488,018 | 151,132 | 1,183,043 | 949,230 | 2,132,273 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 68,594 | 39,349 | 5,839 | 113,783 | 8,370 | 122,153 |
| 減損損失 | 310 | — | — | 310 | — | 310 |
| のれんの償却額 | 2,364 | 123 | — | 2,487 | — | 2,487 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 108,441 | 53,170 | 20,098 | 181,710 | △12,937 | 168,772 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△410,729千円には、セグメント間未実現利益の消去△213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,515千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに所属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額949,230千円には、セグメント間債権債務消去△16,780千円、セグメント間未実現利益消去△50,536千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,016,548千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△14,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,886千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額2,380千円、セグメント間未実現利益の消去△15,318千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

| | 保険販売事業 | ソリューション 事業 | システム事業 | 調整額 | 合計 |
|-------|--------|---------------|--------|-----|--------|
| 当期償却額 | 2,364 | 123 | — | — | 2,487 |
| 当期末残高 | 10,120 | 205 | — | — | 10,325 |

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|----------------------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 | Nihon IFA Partners Ltd | ケイマン諸島 | - | 投資ファンド | (被所有) 直接 44.2 | 当社株主 | 転換社債型新株予約権付社債の転換 (注) 1. | 500,000 | - | - |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 2. | 18,611 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行条件に定められた新株予約権の権利行使価格に基づいて決定しております。
2. 利率は、市場金利を勘案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

| | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 507円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58円81銭 |

(注) 1. 当社は、平成30年7月10日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 174,580 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 174,580 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,968,466 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び単元株制度の採用)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月10日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 34,460株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 3,411,540株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 3,446,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 10,000,000株 |

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年7月10日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年7月10日以降、下記のとおり調整いたしました。

| | 取締役会決議日 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|------------|---------|---------|
| 第7回新株予約権 | 平成24年7月13日 | 83,000円 | 830円 |

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、平成30年7月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年7月10日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。 |

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月10日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。